

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月3日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自2019年12月1日至2020年2月29日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期連結 累計期間	第121期 第1四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	6,002,140	5,498,898	24,702,417
経常利益 (千円)	148,811	8,237	716,604
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (千円)	114,245	26,137	445,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,235	77,227	827,265
純資産額 (千円)	21,055,850	20,229,821	20,278,646
総資産額 (千円)	39,461,195	37,663,192	37,814,384
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失 (円)	5.23	1.21	20.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.7	53.0	53.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第120期第1四半期連結累計期間及び第121期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日(2020年4月3日)において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(2020年4月3日)現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、得意先の操業に影響を及ぼし始めております。今後の経過によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。産業用資材の供給者として生産停止という事態を回避するための各種施策を実施中ですが、今後の状況推移を注視し対応してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による物価の下押し圧力や新型コロナウイルスにより、景気の先行きが見通しにくい状況です。海外経済は、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速、新型コロナウイルスによる影響などにより下振れるリスクがあります。

このような状況のもと、当社グループは持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指すために、「100年超え企業として、次の100年も社会が必要とする製品・サービスを生み出し続ける企業集団」というグループ長期ビジョンを2019年度に決めました。この長期的視点に基づき、2020年度から2022年度までの3か年を対象として策定した中期経営計画の達成に向け、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,498百万円(前年同期比8.4%減)となりました。営業損失は売上高の減少に加え、電子部材・フォトマスク事業において、前期より協議を続けてきたエッチング加工製品分野の基礎技術に関する特許権者へ支払うライセンス料を費用計上したことなどもあり、58百万円(前年同期営業利益113百万円)となりました。経常利益は8百万円(前年同期比94.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円(前年同期比77.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」、「ろ過」、「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、売上高は国内海外ともに前年同期と比べ減少いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、食品業界の設備投資が進まずコンベアベルトの売上高が減少したため、売上高は前年同期と比べ大きく減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,041百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は売上高の減少に加え、退職給付費用の増加などにより183百万円(前年同期比42.5%減)となりました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体、ディスプレイ、プリント基板、MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

エッチング加工製品分野では、売上高は前年同期比並みとなりましたが、利益は基礎技術に関する特許権者へのライセンス料を費用計上したため、大きく減少いたしました。

フォトマスク製品分野では、前年同期と比べ出荷数量が減少したため、売上高は減少いたしました。前期末に実施した減損損失の計上により減価償却費が減少し、利益は増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は887百万円（前年同期比14.1%減）、営業損失は80百万円（前年同期営業損失20百万円）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール、ろ過装置の設計・販売や防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

プールの大型案件の完成引き渡し数が増加した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は305百万円（前年同期比43.9%増）、営業損失は44百万円（前年同期営業損失57百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は263百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は201百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異318百万円（前年同期比2.2%減）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、17,398百万円となりました。これは主として、商品及び製品が134百万円、仕掛品が292百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が481百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、20,264百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が707百万円増加した一方で、その他が640百万円、投資有価証券が138百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、37,663百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、12,150百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が103百万円減少した一方で、賞与引当金が210百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、5,282百万円となりました。これは主として、長期借入金が75百万円、その他が122百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、17,433百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、20,229百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が232百万円増加した一方で、利益剰余金が103百万円、その他有価証券評価差額金が176百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 597,500		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,543,600	215,436	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,911		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		215,436	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)4,900株(議決権の数49個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	597,500		597,500	2.70
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		607,700		607,700	2.74

(注)従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)4,900株は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,390	3,657,795
受取手形及び売掛金	3 7,675,702	3 7,193,726
商品及び製品	3,221,099	3,355,989
仕掛品	995,124	1,287,677
原材料及び貯蔵品	1,385,142	1,394,320
その他	590,162	545,249
貸倒引当金	38,693	35,775
流動資産合計	17,481,927	17,398,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,662,887	5,718,031
機械装置及び運搬具(純額)	1,861,990	2,569,216
土地	4,318,812	4,337,270
その他(純額)	1,169,182	528,870
有形固定資産合計	13,012,872	13,153,388
無形固定資産		
のれん	353,531	344,088
その他	282,521	266,849
無形固定資産合計	636,053	610,938
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741,896	3,603,632
リース投資資産	465,734	460,503
その他	2,481,961	2,441,809
貸倒引当金	6,062	6,062
投資その他の資産合計	6,683,530	6,499,883
固定資産合計	20,332,456	20,264,210
資産合計	37,814,384	37,663,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,328,706	3 3,353,959
短期借入金	2 5,175,941	2 5,158,323
1年内返済予定の長期借入金	1,500,275	1,396,447
未払法人税等	75,755	59,127
賞与引当金	78,054	288,211
その他	1,893,110	1,894,532
流動負債合計	12,051,843	12,150,601
固定負債		
長期借入金	3,272,295	3,196,367
退職給付に係る負債	232,442	248,201
環境対策引当金	106,280	106,280
長期預り敷金保証金	1,123,282	1,104,817
資産除去債務	83,847	83,857
その他	665,745	543,244
固定負債合計	5,483,894	5,282,769
負債合計	17,535,737	17,433,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,403	1,912,403
利益剰余金	14,444,179	14,340,899
自己株式	323,217	320,303
株主資本合計	18,718,948	18,618,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689,362	513,338
繰延ヘッジ損益	1,112	331
為替換算調整勘定	256,498	488,971
退職給付に係る調整累計額	369,065	350,643
その他の包括利益累計額合計	1,313,813	1,352,621
非支配株主持分	245,884	258,617
純資産合計	20,278,646	20,229,821
負債純資産合計	37,814,384	37,663,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)
売上高	6,002,140	5,498,898
売上原価	3,946,432	3,585,997
売上総利益	2,055,708	1,912,900
販売費及び一般管理費	1,941,857	1,971,315
営業利益又は営業損失()	113,851	58,414
営業外収益		
受取利息	2,426	2,015
受取配当金	13,336	14,864
持分法による投資利益	33,215	58,523
その他	24,631	46,196
営業外収益合計	73,609	121,600
営業外費用		
支払利息	18,983	16,823
その他	19,665	38,124
営業外費用合計	38,648	54,948
経常利益	148,811	8,237
税金等調整前四半期純利益	148,811	8,237
法人税等	26,490	23,556
四半期純利益	122,321	31,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,076	5,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,245	26,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益	122,321	31,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,132	176,024
繰延ヘッジ損益		781
為替換算調整勘定	169,159	196,077
退職給付に係る調整額	11,293	18,422
持分法適用会社に対する持分相当額	32,971	43,021
その他の包括利益合計	235,557	45,433
四半期包括利益	113,235	77,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,802	64,945
非支配株主に係る四半期包括利益	3,567	12,282

【注記事項】

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

米国会計基準を適用していない在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

従業員持株会型ESOP

取引の概要

当社は、2017年4月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株ESOP信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は2017年7月以降、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

また、当ESOP信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

なお、当該ESOP信託は、2019年12月をもって自己株式の取得を終了しております。

(財務制限条項)

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,940千円、4,900株であります。

なお、当第1四半期連結会計期間における当該自己株式の計上はありません。

総額法の適用により計上された借入金金の帳簿価額

前連結会計年度70,000千円を計上しております。当第1四半期連結会計期間においては、当該借入金金の計上はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形裏書譲渡高	19,198千円	20,766千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(2019年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち3,150,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(2020年2月29日)

当第1四半期連結会計期間末における短期借入金のうち2,900,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

3 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理してまいります。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	149,320千円	90,132千円
支払手形	295,583千円	309,230千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	356,219千円	287,684千円
のれんの償却額	16,819千円	16,676千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 定時株主総会	普通株式	132,783	6.00	2018年11月30日	2019年2月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2018年11月30日基準日: 158,200株)に対する配当金949千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	129,417	6.00	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2019年11月30日基準日: 4,900株)に対する配当金29千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,493,041	1,033,526	212,473	263,099	6,002,140		6,002,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,550	17		1,567	1,567	
計	4,493,041	1,035,076	212,490	263,099	6,003,707	1,567	6,002,140
セグメント利益 又は損失()	319,233	20,961	57,470	198,672	439,474	325,623	113,851

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 325,623千円は、内部取引にかかわる調整額 113千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 325,510千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,041,875	887,864	305,702	263,455	5,498,898		5,498,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	525	90		768	768	
計	4,042,029	888,389	305,792	263,455	5,499,667	768	5,498,898
セグメント利益 又は損失()	183,677	80,605	44,274	201,380	260,178	318,592	58,414

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 318,592千円は、内部取引にかかわる調整額 293千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,299千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	5円23銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	114,245	26,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	114,245	26,137
普通株式の期中平均株式数(株)	21,828,009	21,568,371

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第1四半期連結累計期間144,025株、当第1四半期連結累計期間1,225株)を控除しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月3日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。